

くわな IoT 推進ラボ協議会（グリーン IoT ラボ・桑名）第 2 回分科会 議事録

<p>日時・場所</p>	<p>令和 4 年 11 月 2 日(水) 10:00～11:30 市役所 3 階第 2 会議室</p>
<p>出席者</p>	<p>出席者 11 名（敬称略） 〈会員〉 10 名 NTN株式会社（自然エネルギー商品事業部） 技術部長 勝又 龍介 桑名商工会議所 特任参与 久保 康司 桑名三重信用金庫 地域・中小企業支援部 部長 益川 幸夫 中部電力パワーグリッド株式会社桑名営業所 契約サービス課 副長 林 滋人 百五銀行 桑名支店長 井上 渉 丸紅株式会社 中部支社 支社長補佐 清水 香菜 丸紅新電力株式会社 新規事業部 事業企画課 課長補佐 星谷 将人 ※リモート ユニテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社 事業企画部 部長 吉田 力 施設部 管理課長 水越 恵美 桑名市 総務部長 高橋 潔 〈アドバイザー〉 1 名 三重大学 地域イノベーション学研究科 教授 西村 訓弘</p> <p>市出席者 事務局 6 名</p>
<p>会議次第</p>	<p>1 報告事項 ・これまでの取り組みについて 2 議題 ・IoTラボリーフレットについて 3 意見交換 4 その他</p>
<p>概要 （主な意見）</p>	<p>1 報告事項 ・これまでの取り組みについて</p> <p>事務局から資料 1 をもとに報告。</p> <p>【意見・感想】 ・共同購入事業に関連した融資の話は特段なかったが、今後話があれば推進するよう各店舗に働きかけている。</p>

・ペットボトルの水平リサイクルについての取り組みに関連して、当行では、紙（伝票）のクロズドリサイクルを実施している。トイレットペーパーに再生して各事業所で使用している。営業店舗により、物資の調達先や方法が異なるため、再生商品とそうでない商品との金額の比較はできないが、再生商品を購入して経費が増額したということはないと感じている。再生商品を安く仕入れるように契約もしている。また、この取り組みは再生商品の製造工場、運搬事業所における障害者の雇用創出にもつながっている。今までは、各営業店でトイレットペーパーを調達していたため、この仕組みにより買いに行く手間や経費処理のオペレーションの負担が軽減された。コスト的にどうなるか、通常のを購入するのとどう違うのかが問われるが、他店からの問い合わせも多く、関心が高いと感じている。

・様々な多くの取り組みを実施していると改めて感じ、当社としても引き続き新たな取り組み等を提案していきたいと思った。

・定性的に取り組んでいることを定量的な評価で表すということを検討してほしい。宅配再配達防止啓発事業において、不在率が下がったとあったが、そもその母数はどうなのか。母数が増えていけばより効果があったということもわかるが、算出の方法を検討するとよいと思った。特に二酸化炭素削減量を定量的に算出し、共通の指標により見える化できるとなおよいだろう。

⇒定量的な見える化については、引き続き検討していきたい。

2 議題

- ・IoTラボリーフレットについて

事務局から資料2をもとに説明。

【意見・感想】

・ボトル to ボトルやのこさずくわな！の取り組みは市民が参加しやすい取り組みだと思うが、より参加していただけるように、例えばのこさずくわな！のサイトに直接アクセスできるQRコード等も一緒に掲載するとより良いのではないかと感じた。

・ゼロカーボンシティを宣言したこととボトル to ボトルやのこさずくわな！等の取り組みが市民にとって結びつくものと認識されるかどうか疑問に思った。それぞれが持続可能な社会につながる取り組みであり、ゼロカーボンシティというキャッチフレーズを使って啓発しているという考え方であるならば、そのように補足説明を掲載してもよいのではないかと感じた。サステナブルやSDGsの意味とゼロカーボンシティはどう違うのかと市民が混乱しそうであると感じた。本質的な意味はどちらにもつながるということを記載してもよいかもしれない。

3 意見交換

・電力供給の見通しが非常に不安定だが、今後どうなっていくだろうか。

⇒燃料の高騰と円安の影響で今後も非常に厳しい状況が続くだろうと見込んでいる。自由料金のみではなく、規制料金の部分も含めて考えていかなければならないと思っている。

・桑名市で二酸化炭素を排出している割合のほとんどは産業部門である。よって、企業における排出量削減が鍵となってくるだろう。コスト面の問題もあ

り難しいと思うが、一定の産業部門からの排出量を削減することは市全体の削減に大きく貢献することになる。企業としての取り組み状況はどうか。

⇒当社では事業レポートを年1回公表しており、その中でもカーボンニュートラルの実現について掲げている。サプライチェーンにおける二酸化炭素排出量の削減についても取り組んでおり、2018年比で2050年までにカーボンニュートラルを達成することを掲げているが、実施内容についてはこれからという段階である。そのためのプロジェクトチームを作り、排出量の見える化、取り組み内容の検討を行っている。また、莫大な電力量を使用している熱処理に対しては処理の仕方についても検討、改善していきたいところである。企業としてカーボンニュートラル実現に向けて、少しずつ動き始めている。

⇒企業間においてカーボンニュートラルに取り組むことが社会貢献の一部であるという認識が浸透しているように思うがどうか。

⇒部品メーカーに対しても、カーボンニュートラルに関する取り組みをしていなければ取引しないという企業もある。特に欧米の企業などはその傾向があり、カーボンニュートラルに取り組まざるを得ない状況でもある。正直なところ取り組み始めたころよりトーンダウンしている部分もあるが、止めてしまうのではなくできることを進めていきたい。商品化事業も進めてきたが、技術的に追いつかないことに加え、処理方法を変えることにもリスクを伴うのが現状である。実現できれば、利益向上、効率化の面におけるメリットを見据えてカーボンニュートラルを含めた商品開発に取り組んでいきたい。

⇒当社ではCO₂フリー電力、再エネ電力を購入することを検討しているが、当社が掲げるRE100の関係で水力等の再エネは対象外となる可能性もあるという話があるため、導入には慎重である。市の補助金等あれば導入も進むと思うため、事業者としては補助金の交付を望んでいるところではある。先日、三重県との意見交換会があり、行政としての対応について、要望として挙げさせていただいたところである。

・森林で吸収するCO₂をカーボンオフセットする仕組みにおいて、これまでは吸収する量を計測するのが非常に複雑であったが、航空機を活用したより簡素化した方法で算出して認定を受けられるという規制緩和が出されたとのニュースを見た。そのような取り組みも一般の企業として取り組める一つの手法ではないかと考える。

⇒認証制度が確立してきて、企業が自社の二酸化炭素排出量と相殺するというのは有効な手段であると考えている。

日本におけるサステナブル経営はそれらしく見えるだけという印象がある。企業の社会活動がどれだけ環境へ影響しているかを会計価値に置き換えて金銭価値に換算するインパクト加重会計という新たな会計手法があるが、欧米諸国においては非常に重要視されてきており、ガイドライン的なものが出されている。株価等にも反映してくる。日本の経済産業省においてもそれに追随するものをこの夏頃に提示したようだ。

企業の経営状態の把握を、会計処理の中にインパクト加重会計に近いことが盛り込まれてくるということになると、実際の二酸化炭素排出量だけではなく、カーボンオフセットによる相殺の部分がバランスシートに反映されてくると非常にインパクトがあるという流れが出てきた。資産管理においても、例えば石炭を燃料とするような古い機械を所持しているということが資産ではなくマイナス資産となるということが言われている。そうなってくると今までバランスシートにおいて優良資産だったものが不良資産になってしまい企業価値を下げることにつながることとなる。企業が前向きに取り組む社会活動について、漠然とした評価を受けるのではなく、会計指標上でマイナス計上できるという動きが出てきている。企業の取り組みとして、削減量を下げよ

うという CSR ではなく CSV を超える加重会計に置き換わってくることで企業の取り組みはより本格化してくるだろう。

そのような流れにおいて、市におけるカーボンオフセットの認証制度の確立について考えてみてはどうか。例えば、竹はカーボンオフセットの対象とされていないが、数年後には森林と同程度の吸収量があると認められるかもしれないという可能性も踏まえて、市での竹の取り組みを上手く認証制度に組み込めないか等を検討してはどうか。それを、市内企業に分配することで、企業の取り組みを促進し、企業価値を高めていく。生産業において、二酸化炭素は多大に排出されている。市内業者へメリットを与える意味でも、生産の過程におけるカーボンオフセットの仕組みや竹林整備、農業近代化等と組み合わせた制度の確立を考えられるとよいと感じた。

- ・企業負担を軽減するような取り組みが今後できればと思う。

⇒中小企業にとっても非常に苦しい状況であり、当方もそれをひしひしと感じている。市の中小企業向けの競争力強化補助金、先端設備等導入補助金、DX推進補助金を活用させていただいているところである。これにより、中小企業自身もよく考えて太陽光パネルの導入や、照明の LED 化等に取り組む企業が出てきた。これまで躊躇していたが変えるきっかけにできた企業もある。これは補助金という機会があったからこそ、取り組みにつながったと感じている。今年度の募集期間が残っているため、周知、啓発を進めていく。DXについても、中小企業は社員数も限られており、なかなか取り組みのきっかけがないこともあるが、補助金があることを提案したところ、考え始める企業も出てきており、非常に良いと感じている。市としてさまざまな視点を持って支援していただければ幸いである。

⇒中小企業への支援は動機付けにもなり、非常に重要であるという認識でいる。

4 その他

次回の分科会は令和 5 年 3 月下旬または 4 月頃を予定していると案内した。

以上